

想定される調査方法

調査方法		利点	課題・懸案	他都道府県の状況	有識者ワーキングでの意見
県民健康・栄養調査	ア 無作為抽出された地区の世帯員のうち 20 歳未満の者を対象とした調査	・ 校種区分や就職の有無にかかわらず対象とすることができる。	・ 次回調査は令和10年であり、把握が遅れる。 ・ 抽出された地区によっては20歳未満の者が少なく、十分な回答数が確保できない可能性がある。	・ 5自治体で実施。 ・ 協力数 30～100 人(協力率不明) ・ 対象数も協力数も少ないことから、別の手法を検討している自治体もある。	
	イ 市町村の住民基本台帳等から20 歳未満を無作為抽出し調査	・ 校種区分や就職の有無にかかわらず対象とすることができる。 ・ 統計的に有効な対象者数を設定することができる。	・ 従来の本県の県民健康・栄養調査と抽出方法が異なるため、同時実施が難しい。	・ 5自治体で実施※。※下記ウと併用1自治体含む ・ 協力数 50～1,000 人(協力率2～3割) ・ 20歳以上も同じ抽出方法で健康調査を実施している。	
学校の協力を得て調査	ウ 中学生・高校生を対象とした調査（学校で調査票を配布・回収）	・ 国と同じ調査手法のため、全国値との比較ができる。 ・ 協力校においては、高い回収率が期待できる。	・ 学校の負担が大きいことや、法律に違反する行為の調査であることから、協力を得られる学校が少ない可能性がある。 ・ 他自治体によっては、学校の協力が得られにくいことが課題となっている。 ・ 学校の協力率によっては回答数が少なくなる可能性がある。	・ 11自治体で実施※。※上記イと併用1自治体含む ・ 協力数 500～12,000 人(協力率9割) ・ 健康日本21(第三次)における現況値の把握方法。R3調査における全国の学校協力率約2割(中学18校、高校17校、有効回答 15,832 件)。R6 調査は、中学 244 校、高校236校を無作為抽出し調査依頼。	・ 学校を通じた調査の実施が望ましい。 ・ 中学校や高校での実施が難しいのであれば、大学や専門学校に依頼してはどうか。
	エ 中学生・高校生を対象とした調査（学校では配布のみ協力いただき、対象者は自宅で Web 又は郵送により回答）	・ 上記ウに比べて、学校の負担が少ない。	・ 上記ウに比べて、回収率は低くなる可能性がある。 ・ 法律に違反する行為の調査であることから、協力を得られる学校が少ない可能性がある。	・ 2自治体で実施。(仙台市も同様の方法) ・ 協力数 900～1,500 人(協力率5～8割) ・ 教育庁を経由せず、直接学校に依頼している自治体もある。 ・ Web での回答率が高い。	
	オ 大学や専修学校等の生徒を対象とした調査	・ 18歳以上の方は、保護者の同意がなくても回答できる。	・ 年齢18～19歳が大半となることが想定される。 ・ 法律に違反する行為の調査であることから、協力を得られる学校が少ない可能性がある。	・ 高校と大学を対象に調査:1自治体(参考) 宮城県内大学15校、専修学校65校	
インターネット等調査	カ インターネット調査会社に調査委託	・ 調査対象の抽出や調査実施の手間を省くことができる。	・ 調査会社のコンプライアンス上、調査できない会社が多い。 ・ 対象者はパネルとして登録されている者に限られる。	・ 0自治体 (問い合わせした3社はいずれも調査不可)	・ インターネット会社に調査を依頼してはどうか。 ・ 調査会社のコンプライアンス上の理由により断られたケースがある。
	キ 県のインターネットサービス(みやぎ電子申請サービス等)を用いて調査	・ 予算や諸手続きをかけずに調査可能	・ 対象の設定や周知方法の検討が必要である。	・ 0自治体	

調査方法		利点	課題・懸案	他都道府県の状況	有識者ワーキングでの意見
既存調査の利用	ク 健康日本21(第三次)における値を参考値として設定する	・ 調査等が不要	・ 宮城県のデータでない。 ・ 調査値ではないことから、あくまで「参考値」の取扱いとなる。	・ 1自治体	・ 調査値が出るまで、国の値等を「参考値」として設定してはどうか。
	ケ 不良行為少年の補導数を使用 (参考:宮城県アルコール健康障害対策推進計画における 20 歳未満の飲酒に関する指標「不良行為少年の補導総数に占める飲酒の割合」)	・ 毎年、数値の把握が可能	・ 補導された者の特定のデータである ・ 調査値ではないことから、あくまで「参考値」の取扱いとなる。	・ 0自治体	・ 対象が補導された者に限られることから、過小評価が懸念される。